

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,755,313	流動負債	5,106,801
現金及び預金	1,657,774	支払手形	54,248
受取手形	1,112,118	買掛金	4,571,587
売掛金	2,396,192	1年内返済予定の長期借入金	25,320
商 品	250,765	未払金	228,825
未成工事支出金	81,147	リース債務	2,370
関係会社貸付金	200,000	未払費用	45,821
前払費用	13,848	未払法人税等	35,300
繰延税金資産	60,637	未払消費税等	33,099
その他	7,029	前受金	21,446
貸倒引当金	△ 24,200	賞与引当金	85,300
		その他	3,482
固定資産	1,477,229		
有形固定資産	1,362,858	固定負債	169,623
建 物	87,051	リース債務	5,620
構 築 物	1,570	退職給付引当金	152,287
車両運搬具	0	預り保証金	8,500
工具、器具及び備品	4,721	その他	3,216
土 地	1,234,338		
リース資産	6,127		
建設仮勘定	29,048		
無形固定資産	2,668	負債合計	5,276,425
ソフトウェア	805	純 資 産 の 部	
リース資産	1,863	株 主 資 本	1,950,055
投資その他の資産	111,701	資 本 金	490,000
投資有価証券	20,930	利益剰余金	1,460,055
出 資 金	15,550	利益準備金	2,795
更生債権等	6,940	その他利益剰余金	1,457,259
長期前払費用	6,641	固定資産圧縮積立金	101,367
敷 金	42,879	繰越利益剰余金	1,355,891
営業保証金	23,724	評価・換算差額等	6,062
長期預け金	730	その他有価証券評価差額金	6,062
繰延税金資産	1,511		
貸倒引当金	△ 7,205	純 資 産 合 計	1,956,117
資産合計	7,232,543	負債及び純資産合計	7,232,543

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		16,033,017
商 品 売 上 高	15,181,230	
完 成 工 事 高	851,787	
売 上 原 価		13,893,207
商 品 売 上 原 価	13,152,121	
完 成 工 事 原 価	741,086	
売 上 総 利 益		2,139,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,701,299
営 業 利 益		438,510
営 業 外 収 益		18,187
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,523	
仕 入 割 引	7,794	
そ の 他	7,869	
営 業 外 費 用		10,931
支 払 利 息	1,593	
売 上 割 引	8,928	
そ の 他	409	
経 常 利 益		445,766
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		445,766
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		172,299
法 人 税 等 調 整 額		△ 17,554
当 期 純 利 益		291,021

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計						
平成28年3月31日残高	490,000	-	-	-	-	101,585	-	1,095,405	1,196,991
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△27,957	△27,957
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て				2,795				△2,795	-
別途積立金の取崩し									-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△217		217	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									-
当期純利益								291,021	291,021
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,795	△217	-	260,485	263,063
平成29年3月31日残高	490,000	-	-	-	2,795	101,367	-	1,355,891	1,460,055

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年3月31日残高	1,686,991	4,291	4,291	1,691,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△27,957	-	-	△27,957
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	-	-	-	-
別途積立金の取崩し	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-	-	-
当期純利益	291,021	-	-	291,021
株主資本以外の項目の当事業年度中変動額(純額)	-	1,770	1,770	1,770
事業年度中の変動額合計	263,063	1,770	1,770	264,833
平成29年3月31日残高	1,950,055	6,062	6,062	1,956,117

【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
 - ②時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品…… 商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、特配品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で一時的に在庫する商品）については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
未成工事支出金…… 個別法による原価法を採用しております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した構築物・建物付属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	10～30年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	4～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
 - ④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,591,440株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	27,957千円	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年5月31日